

皆さんの希望です 請願・陳情

●「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願：採択（政府に意見書を提出）

〔紹介議員〕

加増議員

〔討論〕

平議員：一番大事なことは、最終的にどこへソフトランディングするか。貧しいながらも生きている人たちが多いことを考えれば、答えは当然出てくる。賛成。

齋藤議員：政府は、消費税を財源とする新年金制度の全体像を示さずに、消費税の引き上げ方針を決めた。まず消費税ありきは認められない。賛成。

鈴木議員：日本共産党は、暮らしも経済も財政も壊す消費税大増税の計画に断固として反対。私たち市民の切実な要求をも反映した請願。意見書を国に送ることを求め、賛成。

●TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願：採択（国会に意見書を提出）

〔紹介議員〕

遠山議員

〔討論〕

市村議員：今、国際化が必

要であり、さらに輸出産業があるというのが日本の立場だと思ふ。産業は守った上で、国としての大きな道筋を取手市議会でも前向きに考えてほしい。反対。

関戸議員：TPP参加は、食と農への壊滅的な打撃を初め、その被害は国民生活のあらゆる分野に及ぶ。日本を丸ごと売り渡す亡国の政治となる。賛成。

小嶋議員：TPPの前提にあるのが、アメリカの雇用拡大戦略。アメリカから仕掛けられた武力なき戦争。日本の国柄を破壊するもので断固反対。請願に賛成。

平議員：日本の権力、日本のどこに向かっているか真剣に考えたならば、もう少し真剣に行動しなくてはいけないと考え、賛成。

※TPP：環太平洋パートナーシップ協定。アジア太平洋での自由貿易圏の構築を目指す協定。2015年をめどに、参加国間の貿易における関税の全面撤廃を目標とする。

●都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める陳情書：採択

〔政府に意見書を提出〕

住宅・防災・子育て政策に重要な役割を担う都市再生機構賃貸住宅を、政府が直接関与する公共住宅として継続すること等を求める意見書の提出を求めるもの。

〔討論〕

関戸議員：今住んでいる居住者の居住の安定を図るとともに、これからも住むであろう市民も含め、国民共有の財産として大きな意義を持つ。賛成。

染谷議員：公明党の高木陽介衆議院議員は、UR賃貸住宅について居住の安定確保を最優先するよう強く迫った。高齢者や子育て世代が安心して住み続けられる制度の確立を望み、賛成。

●議会図書室及び行政資料コーナーの整備充実と活用を求める陳情書：採択（市長に送付）

現状、議会図書室と行政資料コーナーは整備不十分、資料不足であり、充実に向けた努力を求めるもの。

〔討論〕

落合議員：取手市と地域社会の課題に迅速かつ的確に活用されることはもとより、議員の調査研究に資するため、より質の高い議会の質疑・討論ができること確信し、賛成。

●取手駅北C街区の市有地売却に関する百条委員会設置を求める陳情：不採択

C街区の市有地売却に関する市の不透明な運営に対する調査を行うため、地方自治法第100条に基づく調査委員会の設置を求めるもの。

〔討論〕

入江議員：陳情項目が何ら根拠のないことが明確になった。今、必要なことは、取手駅周辺地区をいかに早く活性化させるか。我々議会はきちんと判断しなければならぬ。反対。

加増議員：官製談合疑惑と報道されているこれらの疑惑解明が議会に求められている。100条委員会の設置は当然。公正公平な審議を行うことを求め、賛成。

市村議員：不透明なことは透明にして、潔白を証明しつつ開発を進めていくべきではないか。取手の発展に直結する事業なので、スムーズな再開発が進むことを願う。賛成。

飯島議員：関係者間の情報の提供、管理方法、取り扱いは方法に大きな疑義がある。建設経済常任委員会でも果たせなかつた調査に関し100条調査委員会を立ち上げることを求め、賛成。

小嶋議員：疑いが濃厚というだけで、その根拠が明確に示されていない。詳細に聞き取り調査をしたところ、100条委員会を設置して調査する必要性は全くないと判断する。反対。



四ッ谷橋から取手駅北C街区を望む（4月）

聞き取り調査をしたところ、100条委員会を設置して調査する必要性は全くないと判断する。反対。

●取手市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の改廃を求める陳情：不採択

本条例の議員報酬の減額の取り扱い方には、議員の既得権の甘えがうかがえるとし、同条例の改廃や議員活動ができない議員の辞職を求めるもの。

〔討論〕

関戸議員：議会への出席や議員活動に支障が出た場合など、議員自ら判断をして解決する問題。辞職するか否かも議員本人の解決に属する問題。条例に定める必要はなく、反対。

●取手市議会議員の報酬引き下げに関する陳情：不採択

取手市と藤代町の合併時、高額なほうの議員報酬を採用したことを反省し、月額32万2000円に引き下げることを求めるもの。

〔討論〕

市村議員：不況の時代なので、こうしたところから身を切る気持ちで、そして金額的にも妥当な線ではないかと考えて、賛成。

関戸議員：単に議員報酬だけを切り出して問題にするのは無理がある。今、議員報酬を下げることは、賃金の引き下げ合戦になる。そういうことになってはいかない。反対。

遠山議員：もともとずっと丁寧に話し合っていて、後々しこりが残らないように地域の問題を決める。住民の間の関係をよい方向へということを願って、賛成。